

平成24年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総務部

財政基盤強化積立金	2,308,957	(2,343,993)
-----------	-----------	-------------

二 企画振興部

愛媛マラソン大会補助金

3,000

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、第51回愛媛マラソン大会開催経費の一部を助成する。

- 1 開催日 25年2月10日(日)
- 2 参加人数 8,000人
- 3 交付先 愛媛マラソン実行委員会

◎ 鉄道施設緊急耐震対策事業費

2,000

東南海・南海地震等に備え、鉄道利用者の安全確保と緊急輸送道路の機能確保を図るため、緊急輸送道路と交差する橋りょうの耐震対策に対して補助する。

- 1 事業主体 四国旅客鉄道(株)
- 2 対象施設 鉄道橋りょう3箇所
- 3 補助率 県1/6以内

三 県民環境部

◎ バイオエタノール燃料用途検証事業費

11,203

資源循環促進基金を活用し、バイオエタノール製造実証プラントにおいて、バイオエタノールの農林水産分野等での用途について研究・開発を行う。

1 バイオエタノール製造実証プラント運転委託業務

(1)委託先 (株)えひめ飲料

(2)委託内容 用途検証等のため実証プラントを用いてバイオエタノールを製造する。

2 バイオエタノール製造実証プラント管理業務

3 バイオエタノールの用途拡大

農林水産研究所のビニールハウス等で燃料として試験利用 など

四 保 健 福 祉 部

○ 生活困窮者支援対策等事業費 34,905 (157,747)

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、低所得者に対するセーフティネット対策を推進する。

- 1 生活福祉資金相談体制整備事業
県・市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るための経費への補助
- 2 債権管理強化推進事業
県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付に係る債権管理の強化に要する経費への補助

障害者自立支援緊急対策事業費 177,437 (741,206)

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行を図るため、施設整備に対する助成等を行う。

- 1 実施主体 県
- 2 事業概要 障害者福祉サービス提供基盤の整備・拡充
障害者自立支援法の改正に伴うシステム改修等
- 3 負担区分 基金10/10

○ 国民健康保険財政調整交付金 1,732,259 (7,795,166)

国民健康保険法が改正され、国民健康保険事業の運営の広域化や医療費の適正化に資するための市町保険者への交付金の交付率が7%から9%に引き上げられたことに伴い、所要の交付金を交付する。

- 1 交付先 市町保険者
- 2 対象経費 市町保険給付費等見込額
- 3 交付率 9%

医療施設設備整備事業費 94,412 (485,157)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、地域医療に重要な役割を果たす医療機関の設備整備事業に対する補助を行う。

[八幡浜・大洲圏域]

病院名	所在地	整備概要
大洲中央病院	大洲市	救急医療体制充実のための医療機器整備 (全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI))
神南診療所	大洲市	救急医療体制充実のための医療機器整備 (全身マルチスライスCT、汎用画像診断装置)

○ がん緩和ケア病棟整備事業費 15,972 (68,220)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、緩和ケアのための病床が未整備の二次医療圏を中心に、緩和ケア病棟を整備する。

病院名	所在地	整備概要	
【がん診療連携推進病院】 石川病院	四国中央市	設備	緩和ケア病棟に必要な医療機器・備品等
松山ベテル病院	松山市	設備	緩和ケア病棟に必要な医療機器・備品等

◎ 医薬品等無菌試験検査機器整備事業費 2,394

医薬品等の安全・安心の向上等を図るため、無菌試験検査機器を整備する。

- 1 設置機関 衛生環境研究所
- 2 設置機器 移動式クリーンブース式
移動式クリーンベンチー式
(国10/10)

○ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分) 31,617 (32,877)

生活福祉資金貸付制度に係る県・市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金に積み増しを行う。

- 1 基金の名称 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
- 2 基金事業の内容
 - ・住宅手当緊急特別措置事業
 - ・ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業
 - ・生活保護及び住宅手当受給者への就労支援
 - ・生活福祉資金貸付事業における相談体制の整備
- 3 設置期間 21～25年度

東日本大震災被災者等支援基金積立金 34,034 (54,247)

東日本大震災の被災者等で県内に避難したものに対する生活支援その他当該震災の被災者等の支援に要する経費の財源に充てるため、県民等からの寄附等を原資として基金に積み増しを行う。

- 1 基金の名称 東日本大震災被災者等支援基金(基金愛称:えひめ愛顔の助け合い基金)
- 2 基金事業の内容
 - ・被災地学校修学旅行支援事業費
 - ・東日本大震災被災者生活支援費
 - ・被災者等支援緊急対策事業費
 - ・被災地支援農産物共同販売促進事業費
 - ・災害ボランティア派遣費 等

地域生活定着支援事業費 3,333 (20,333)

福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者に対する入所中のコーディネート業務に加え、退所後のフォローアップや、関係機関のネットワーク構築等の業務拡充を図る。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業概要 地域生活定着支援センター(県総合社会福祉会館内)の運営
 - (1)実施体制 職員数:6名(うち2名は社会福祉士) 開所日:週5日(9:00～17:00)
 - (2)対象者 高齢又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等
 - (3)拡充業務
 - ・フォローアップ業務(退所者を受け入れた社会福祉施設等に対する助言等)
 - ・相談支援業務(退所者の福祉サービス等の利用に関する助言等)
 - ・ネットワーク構築(関係機関及び他県センターとの連携促進)

○ 災害ボランティア派遣費 8,523 (17,046)

東日本大震災の被災地の復旧支援を行うため、災害ボランティアの派遣を拡充する。

- 1 実施主体 県、県社会福祉協議会
- 2 事業概要 被災地の復旧支援を行うため、現地のニーズ情報等を踏まえ、ボランティアを派遣する。県がバスを借上げ、その他の経費(食費等)は、ボランティア参加者が負担する。
- 3 派遣回数 12回(大型バス1台 月2回)
- 4 派遣人数 1回当たり20人(計240人)

福祉・介護人材確保緊急支援事業費 950 (17,487)

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、福祉人材センターの福祉人材情報システムの改修を行い、求職者の動向の把握や利用者の利便性向上を図る。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容 福祉・介護分野への就職状況分析機能、インターネットを介した求職者登録機能の追加など

地域支え合い体制づくり事業費 53,681 (103,681)

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により実施する地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、人材育成等に対してモデル的に助成する。

- 1 補助先 市町
- 2 事業内容 市町から事業提案を受け、提案内容を審査のうえ補助

◎ 地域自殺対策緊急強化基金返還金 2,358

厚生労働省所管の地域自殺対策緊急強化交付金事業が23年度をもって終了したことから、これに係る地域自殺対策緊急強化基金の残余额を返還する。

へき地医療対策費

877 (21,816)

へき地及び島しょ部の住民の医療を確保するため、へき地診療所の運営費を補助することにより、一般地域との医療水準の格差を縮小させ、県民が等しく適正な医療を受けられる体制を整備する。

- 1 対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所又はへき地において唯一の医療機関である診療所
- 2 補助金 民間診療所:赤字額の1/3
- 3 交付先 (医)友朋会(二神診療所、野忽那診療所)

◎ 在宅医療地域リーダー研修事業費

1,142

地域における多職種による在宅チーム医療を担う人材を育成するため、県内の医師・歯科医師・薬剤師・看護師等の在宅医療従事者を対象に、在宅チーム医療についての研修を実施する。

- 1 対象者 県内各地域の医師・歯科医師・薬剤師・看護師等150人程度
- 2 事業内容 各地域の実情やニーズに応じた在宅チーム医療を組成するための研修プログラムの策定方法や教育展開の手法など
- 3 実施時期 25年1月(予定)
- 4 負担区分 国10/10

◎ 医療施設耐震化臨時特例基金返還金

39,800

国の21、22年度の医療施設耐震化臨時特例交付金事業の所要額が確定したことから、これに係る医療施設耐震化臨時特例基金の残余额を返還する。

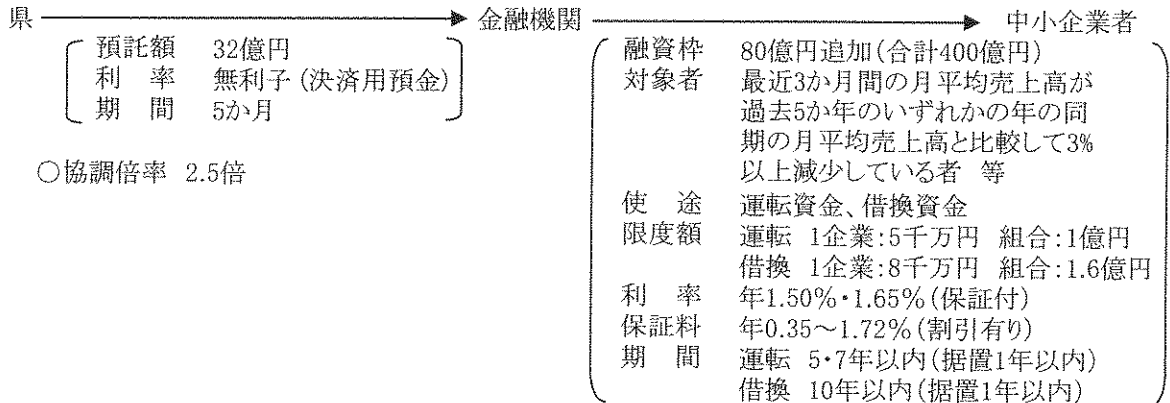
五 経 済 労 働 部

○ 新繊維産業技術センター整備事業費 500, 145 〔債務負担行為限度額 1, 290, 778〕

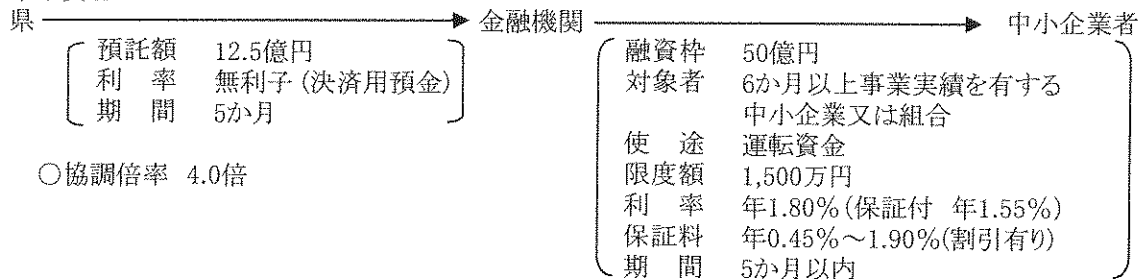
- 1 建設工事
- (1) 建設場所 今治新都市第1地区内
- (2) 施設概要 ・本館:鉄筋コンクリート造3階建(2,197.97㎡) ・工房:鉄骨造平屋建(2,149.25㎡)
事務室、研修室、試験室、デザイン工房等 機織、縫製、染色等の実験作業室等
- (3) 建設期間 25年1月～12月
- (4) 開所予定 26年4月
- 2 土地開発基金で先行取得した用地の買戻 13,844.64㎡

中小企業振興資金貸付金 4, 450, 000 (59,510,000)

1 緊急経済対策特別支援資金



2 年末資金



○ 炭素繊維関連産業創出事業費 9, 779 (11,081)

炭素繊維を活用した製品の耐久性を詳細に分析評価する機器を整備し、県内企業による競争優位性の高い製品開発を支援する。

- 1 整備機器 走査型プローブ顕微鏡
- 2 設置場所 産業技術研究所
(国10/10)

◎ 愛媛うまいもの市(仮称)開催事業費 2, 700

「愛のくに えひめ営業推進本部」の営業活動により、新規に開拓した首都圏(横浜)の百貨店において物産展を開催し、農林水産物をはじめ加工食品や地酒などオール愛媛で県産品の販売とPRを行い、知名度向上と販路開拓を図る。

- 1 期間 平成25年2月6日(水)～2月12日(火)
- 2 場所 横浜高島屋

◎ 瀬戸内しま博覧会(仮称)準備事業費 4, 273

広島県と連携して、瀬戸内ブランドを最大限に活用した「瀬戸内しま博覧会(仮称)」の開催に向けて、イベント実行委員会を設置し、実施計画を策定するとともに、関係市町等との連絡・調整を進めるなど、イベントの実施準備を行う。

- 1 実行委員会の運営
- 2 実施計画の策定
- 3 プロデューサーの選任 など

- ◎ **しまなみ海道・国際サイクリング大会準備事業費** 2,772
「瀬戸内しま博覧会(仮称)」のメインイベントとなる、世界的規模のサイクリング大会の実現に向けて、実行委員会を設置し、実施計画を策定するとともに、関係市町等との連絡・調整を進めるなど、イベントの実施準備を行う。
- 1 実行委員会の運営
 - 2 実施計画の策定
 - 3 イベントの事前周知 など
- ◎ **サイクリング情報発信事業費** 5,288
全県版サイクリングマップの作成を通じて、本県のサイクリング観光資源を広く情報発信するとともに、サイクリングを活用した観光振興に積極的に取り組む。
- 1 情報収集・コース選定
 - 2 マップ作成
 - ・仕様 A2判ハツ折り(A5判仕上)、多言語対応(日本語、英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字))
 - ・配布先 各市町、観光協会、サイクリング協会、旅行会社、主要観光地、自転車雑誌社、メディアなど
 - 3 周知・PR
- 愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費** 3,000 (94,411)
平成24年4月から11月まで実施する「えひめ南予いやし博2012」の閉幕イベントとしてシンポジウムを開催し、いやし博終了後も、地域資源を活用した「観光まちづくり」の取り組みを継続していくための方策を検討する。
- 1 事業主体 県宇和島圏域観光振興イベント実行委員会
 - 2 事業内容 シンポジウムの開催
 - ・日時 11月4日(日)
 - ・場所 愛南町御荘文化センター
 - 3 負担区分 (財)自治総合センター助成金10/10

六 農 林 水 産 部

果樹流通施設緊急整備事業費 263,500

果樹産地の競争力維持・強化を図るため、かんきつ集出荷・選果施設の整備を実施する。

- 1 事業主体 八幡浜市
- 2 実施主体 西宇和農協
- 3 事業内容 集出荷・選果施設に腐敗検出センサーを整備
- 4 負担区分 国1/2(実施主体等1/2)

◎ 大規模ため池緊急耐震診断事業費 189,000

東南海・南海地震に備え、万が一、決壊すれば甚大な被害をもたらす貯水量10万㎡以上の大規模ため池について、耐震診断を実施する。

- 1 事業主体 県
- 2 事業内容 地質調査、安定解析
(国50/100 他25/100 県25/100)

森林環境保全基金事業

森林そ生集団間伐促進事業費 34,000 (182,100)

施業意欲の低下等により長期間施業の行われていない森林を、事業主体が森林所有者の代わりに行う間伐、作業道開設等の整備、森林所有者の確認、同意の取付けに要する経費を定額助成する。

- 1 事業主体 森林組合・林業事業体
- 2 事業内容 未整備森林間伐事業 (補助金額 定額 間伐等200千円/ha以内)

◎ 住宅等リフォーム木材利用促進事業費 7,400

今後、新たな需要が見込まれる住宅等のリフォームにおいて、木材利用に対する支援を行うことにより、県産材の需要拡大を促進する。

- 1 事業主体 県林材業振興会議
- 2 事業内容 (1)県産材製品を利用して、個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対し支援
1件当たり100千円(下限)~140千円(上限) 補助件数:50件
(2)県や市町が行う住宅への支援制度について総合的な情報を提供(ゼロ予算)

木質バイオマス利用促進事業費 6,000 (37,118)

林内に放置されている林地残材等の搬出利用経費に対する支援を行い、木質バイオマスとしての利用を一層促進する。

- 1 事業主体 製紙用チップ等の加工・製造者、県森林組合連合会、森林組合、林業事業体等
- 2 事業内容 製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット、木炭等の製品原料として、安定的に利用する林地残材等の搬出利用経費を支援
対象木材1㎡当たり3,000円を上限

◎ 搬出間伐促進緊急対策事業費 8,100

山土場から原木市場までの搬出経費を緊急に支援することにより、森林所有者の森林整備に対する意欲の向上と森林組合等林業事業体における搬出間伐を促進する。

- 1 事業主体 森林経営計画作成者(森林組合・林業事業体)
- 2 事業内容 木材の山土場での積込及び原木市場までの運搬経費を支援
定額 1,800円/㎡

○ 愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費 150,380 (281,219)

消費者の健康志向の高まりや飼料価格の高騰を踏まえ、消費者ニーズに合った愛媛ブランド牛肉を開発し、県内肉牛生産の振興を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業内容 (1)牛1頭毎のデータが収集可能な肥育管理牛舎の建設
(2)肉質分析機器の整備

- ◎ 赤潮被害緊急対策資金利子補給金 [融資枠5億円] 1,041
 赤潮により損失を被った養殖業者の漁業経営の安定を図るため、新たな制度資金を創設して利子補給を行う。
- 1 借入資格者 赤潮の発生により漁業被害を受けた養殖業者
 - 2 貸付限度額 一事業者当たり1,000万円又は赤潮被害額のいずれか低い額
 - 3 利子補給先 信漁連
 - 4 利子補給率 2.35%(県1.25%、市町1.00%、信漁連(金利負担)0.10%)
 - 5 償還期限 5年以内(据置2年以内)

- 新規就農総合支援事業費 70,210 (200,545)
 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)に給付金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援する。
- 1 準備型
 - (1)事業主体 県(実施主体:(公財)えひめ農林漁業担い手育成公社)
 - (2)事業内容 農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円/人を給付(最長2年間)
 - (3)補助率 国10/10
 - 2 経営開始型
 - (1)事業主体 市町
 - (2)事業内容 市町の地域農業マスタープランに位置付けられている(又は位置付けられると見込まれる)原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円/人を給付(最長5年間)
 - (3)補助率 国10/10

広域連携型農業研究開発事業費 5,960 (75,238)

- 粘り成分を含むサトイモ乾燥粉末製造技術の開発
- (1)実施機関 農林水産研究所
 - (2)研究内容 粘り成分を含むサトイモ乾燥粉末製造技術の開発、加工特性の解明
- 蛍光物質を利用した付加価値の高い花きの生産技術の開発
- (1)実施機関 農林水産研究所
 - (2)研究内容 蛍光物質の探索及び特性調査、切り花に関する効果的処理法と商品性の検討 等
- はだか麦の出芽不良改善に向けた種子予措法の開発
- (1)実施機関 農林水産研究所
 - (2)研究内容 出芽促進要因の解明、種子予措法の開発
- サトイモの免疫促進作用の解明
- (1)実施機関 農林水産研究所(代表機関:愛媛大学農学部)
 - (2)研究内容 免疫関連物質含量の特性調査
- 節水型散水システムによるキウイフルーツの凍霜害対策技術の開発
- (1)実施機関 果樹研究センター
 - (2)研究内容 間断散水法の検討、水補捉率の高い散水方法の検討 等
- 完熟「不知火」の機能性評価と酵素剥皮による加工利用研究
- (1)実施機関 果樹研究センターみかん研究所
 - (2)研究内容 完熟「不知火」の機能性評価

- ◎ かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業費 7,779
 市場からの評価が高く、生産量の増加が見込まれる「紅まどんな」や「甘平」などのニューフェイス品種の安定供給に向けた技術開発を行う。
- 1 実施機関 農林水産研究所、果樹研究センターみかん研究所、産業技術研究所、食品産業技術センター
 - 2 研究内容 「水分センサ」を利用したかんきつニューフェイスの高品質安定生産技術の確立
 かんきつニューフェイスの鮮度保持技術の実用化
 果実機能性成分の非破壊測定技術の開発

肉畜価格安定対策事業費 6,086 (100,579)

肉豚の出荷価格が低落した場合、所得の保証を行う事業で、国が24年度の1頭当たりの生産者積立金単価を増額(1,160円/頭→1,400円/頭)することに伴い、必要資金を造成する。

1 肉豚価格安定事業

- (1)事業主体 (社)県畜産協会
- (2)事業内容 肉豚価格が低落し、肉豚保証基準価格(再生産を確保できる価格)を下回った場合、下回った額の8割を生産者に補填
- (3)負担区分 県1/6(国1/2 生産者1/3)

森林整備地域活動支援交付金事業費 7,600 (104,614)

森林整備地域活動支援基金を活用して、森林整備の実施に不可欠な地域における活動に対する支援を行う。

1 森林整備地域活動支援交付金 (国交付上限額まで 国(基金)10/10 それを超える額 県1/2(市町1/2))

- (1)事業主体 市町
- (2)実施主体 協定締結者(森林組合等)
- (3)交付対象 森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動

○ 「愛育フィッシュ」普及推進事業費 4,985 (9,189)

「愛育フィッシュ」のPR活動や、団体や企業と共同でプレゼントキャンペーンを展開することで、ネーミングの普及と養殖魚のイメージアップを図る。

1 「愛育フィッシュ」PR事業

- ・チラシや商品用シール等の広報物の作製

2 「愛育フィッシュ」プレゼントキャンペーン事業

- ・共同で実施する団体・企業を公募し、対象商品を購入した一般消費者からの応募に対し、抽選で1,000名に「愛育フィッシュ」をプレゼント

3 「愛育フィッシュ」普及状況調査事業(ゼロ予算)

- ・普及状況等のアンケート調査

七 土 木 部

- ◎ **しまなみ海道沿線サイクリングロード整備事業費** 248,000
しまなみ海道沿線全域の自転車の利用を促進するため、サイクリングに適したルート上をブルーラインで誘導するなど利便性の向上を図り、安全で快適なサイクリングロードを国内外にアピールする。
- 事業内容 (1) 自転車走行の安全対策 道路補修83箇所
(2) 歩行者(島民)の安全対策 減速を促す注意標識60箇所、路面標示380枚
(3) 海外からのサイクリスト対策 距離標51基、案内標識31基、観光案内標示11基を国際表記に改修
(4) サイクリストの利便性向上 駐輪施設12基、ブルーライン83.5km
- **地震防災関連道路緊急整備事業費** 2,058,000 (4,117,000)
東南海・南海地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故等に備え、原発から半径30km圏域内等の県管理道路の改築等を行う。
- 1 実施箇所 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など79箇所
2 負担率 県93/100 市町7/100
- **道路防災・減災対策事業費** 736,000 (1,671,207)
伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の県管理道路等について、避難路を確保するための橋りょう耐震補強を行う。
- 事業内容 (1) 原発避難道路防災・減災対策 (主)長浜保内線(大洲市)など6箇所
(2) 津波避難・救援道路防災・減災対策 (主)宇和島下波津島線(宇和島市)など9箇所
(3) 地震関連道路防災・減災対策 (一)寺尾重信線(東温市)など73箇所
- ダム施設地震対策事業費** 6,000
大規模地震発生時において、ダム施設の確実な機能維持を図るため、ダム操作に必要な装置を設置しているダム管理庁舎の耐震詳細設計を行う。
- 実施箇所 山財ダム(宇和島市)など3箇所
- ◎ **河川防災緊急対策事業費** 200,000
津波遡上による河川管理施設への影響や浸水被害の発生などの危険性が高い箇所等のうち、土砂の堆積が著しい箇所において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去により治水機能の向上を図る。
- 実施箇所 (二)関川(四国中央市)など48箇所
- **海岸施設防災・減災対策事業費** 300,000 (450,000)
東南海・南海地震の発生に備え、津波の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、護岸、陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。
- 実施箇所 大福浦海岸(宇和島市)など25箇所
- **集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 202,500 (443,500)
地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に補助する。
- 1 事業主体 9市町
2 対象箇所 程野F地区(西予市)など30箇所
3 補助率 県3/5
- **地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費** 280,000 (442,000)
津波に対して高台に位置し、緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設について、階段等を整備するほか、避難路保全のための整備を行う。
- 事業内容 (1) 階段等整備 石応西地区(宇和島市)など19箇所
(2) 落石防護柵整備 久良C地区(愛南町)など15箇所

- ◎ 松山港外港地区荷役機械緊急地震対策事業費 270,000
防災拠点港湾に位置づけられている松山港外港地区に設置されている荷役機械(ガントリークレーン)について、地震による被害を抑制するため免震化を図る。
1 事業内容 既設ガントリークレーンの基礎部分に免震装置等を設置
2 負担区分 県2/3 松山市1/3

- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,775,000 (3,017,500)
23年度末の国と本四関係10府県市との合意事項に基づき、全国料金プール制への組入れの協力として新たな出資を行う。
1 新たな出資総額(地方分) 14,010百万円(24年度)
2 出資割合 国2/3 地方1/3(うち愛媛県出資比率 約13.977%)

- 九島架橋整備受託事業費 [債務負担行為限度額 3,090,000]
1 場所 宇和島市坂下津～蛤
2 工事内容 RC橋脚工(鋼管杭基礎)2基
(橋長 468m、幅員 5.5(7.25)m)
3 工期 25年3月～27年3月

八 警 察 本 部

◎ 取調べ録音・録画装置整備費

5,696

被疑者の取調べ状況を録音・録画するための装置を整備する。

1 整備数 4式

2 整備場所 新居浜署、今治署、松山西署、宇和島署
(国1/2、県1/2)

九 教育委員会

県立学校校舎等整備事業費

53,099 (2,478,302)

学校施設の耐震性の向上を図るため、耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、優先度の高いものから順次、改築整備を行うこととしている。

また、今後の計画的な耐震化の促進を図るため、耐震診断・改修設計を前倒して実施する。

1 改築・解体設計

(学校名)	(対象建物)	(構造)	(面積)
松山盲	体育館	・改築 木造	560㎡
		・解体 鉄骨造(S44建築)	513㎡

改築の整備方針 [3階建以上 RC造(内装木質化)、2階建以下 木造]

2 耐震診断・改修設計

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(学校名)	(対象建物)	(面積)
松山商業	体育館	2,273㎡	吉田	特別教棟	2,236㎡
〃	特別教棟	988㎡	〃	特別教棟	552㎡
東温	普通教棟	1,860㎡	耐震診断・改修設計 3校6棟		8,963㎡
〃	特別教棟	1,054㎡			

十 公営企業管理局

◎ 公営企業小水力発電実施設計業務委託費(電気事業会計)

〔債務負担行為限度額 19,475〕

再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始されたことを踏まえ、公営企業で小水力発電を行う。

- 1 事業内容
小水力発電設備の実施設計
- 2 実施期間
24年11月～25年6月
- 3 公営企業小水力発電計画の概要
 - ・事業箇所 : 松山市畑寺町
 - ・年間発電電力量 : 333万kWh
 - ・運用開始予定 : 27年7月

◎ 今治地区工業用水道事業運転監視業務委託費(工業用水道事業会計)

〔債務負担行為限度額 24,000〕

県営今治地区工業用水道事業と今治市営上水道事業は共通の施設を利用した共同事業であり、経営効率化を図るため、共同施設の管理業務の一部を民間委託する。

- 1 事業内容
運転監視業務の民間委託
- 2 期間
業務引継ぎ期間:3ヶ月(25年1月～3月)
民間委託 : 25年4月1日～27年3月31日
- 3 負担割合
県60%、市40%